

# 本調査はどのように活用されています

居宅介護支援事業所における業務に関する調査は、「**介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査**」、「**居宅介護支援及び介護予防支援における令和3年度介護報酬改定の影響に関する調査研究事業**」等において平成15年から継続的に実施されています。調査の結果は、今後の介護報酬や運営基準を議論する上で、重要な資料となります。調査の趣旨をご理解いただき、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

## 調査結果が介護報酬改定の検討に活用された例（1）

令和30年度、令和4年度に実施された本調査（老人保健健康増進等事業）の結果は、第220回社会保障審議会介護給付費分科会（令和5年7月）で公表され、令和6年度介護報酬改定の検討のための基礎データとなりました。

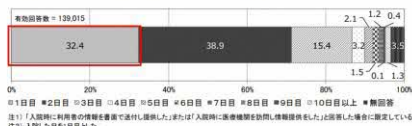


（出所）令和6年度介護報酬改定の主な事項について P.2

### 入院時の情報連携

- 入院時に医療機関に情報提供を行った日は、「入院後1日目」が32.4%であり、「入院後3日目」以内に情報提供した割合は80%を超えている。
- 入院時に情報提供する際の書式については、「地域で作成した様式（自治体、医師会等）」が40%と最も多く、次いで「厚生労働省様式（入院時情報提供書）」が33.9%であった。

○ 入院時に情報提供を行った場合、情報提供を行った日【入院した利用者】



医療機関への情報提供の方法 書式の種類 (n=1,137)



【出典】平成30年度介護報酬改定の効果及び調査研究に係る調査（平成30年度調査）「居宅介護支援及び介護予防支援の業務等の実施に関する調査研究事業」（（株）三賢総合研究所）

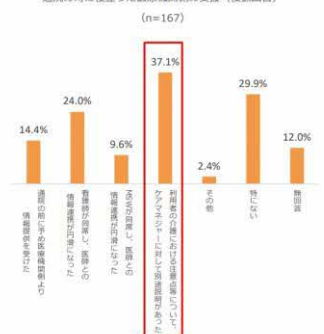
### 通院時情報連携による効果

- 医療機関と情報連携を行ったことによる効果について、「服薬状況等、介護の時に気をつけるべき点について提供を受け、介護者やサービス事業所に共有することができた」が70.1%と最も多く、次いで「利用者の状態について良く理解することができた」が68.3%であった。
- 通院の時に役立った医療機関側の支援について、「利用者の介護における注意点等について、ケアマネジャーに対して別途説明があった」が37.1%と最も多かった。

医療機関と情報連携を行ったことによる効果（複数回答）



通院の時に役立った医療機関側の支援（複数回答）



【出典】令和4年度老人保健健康増進等事業「居宅介護支援及び介護予防支援における令和3年度介護報酬改定の影響に関する調査研究事業」（（株）三賢総合研究所）

# 調査結果が介護報酬改定の検討に活用された例（２）

令和４年度に実施された実施された本調査（老人保健健康増進等事業）の結果は、第230回社会保障審議会介護給付費分科会（令和５年11月）で公表され、令和６年度報酬改定における**特定事業所加算の見直しの検討**のための基礎データとなりました。

居宅介護支援事業所では、利用者に対する適切なケアマネジメントの提供にあたって周辺課題も含め、様々な対応が実施されていることが把握されています。中でも、令和４年度調査により、ヤングケアラーへの支援に向けた準備や、障害福祉サービスから介護保険サービスへの移行するケースへの対応など、居宅介護支援事業所として尽力している成果を踏まえ、特定事業所加算の単位数の見直しが行われました。

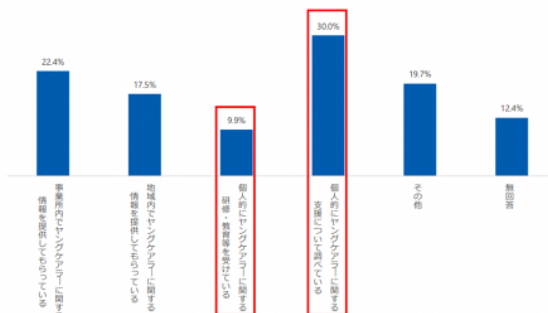
| 質の高い公正中立なケアマネジメント                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |  |      |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|--|------|
| 居宅介護支援における特定事業所加算の見直し                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |  |  | 告示改正 |
| ■ 居宅介護支援における特定事業所加算の算定要件について、ヤングケアラーなどの多様な課題への対応を促進する観点等から見直しを行う。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |  |      |
| 居宅介護支援                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |  |  |      |
| <div> <div>【単位数】</div> <div> <div>&lt; 現行 &gt;</div> <div> <div>特定事業所加算（Ⅰ）</div> <div>505単位</div> </div> <div> <div>特定事業所加算（Ⅱ）</div> <div>407単位</div> </div> <div> <div>特定事業所加算（Ⅲ）</div> <div>309単位</div> </div> <div> <div>特定事業所加算（Ａ）</div> <div>100単位</div> </div> </div> <div> <div>&lt; 改定後 &gt;</div> <div> <div>特定事業所加算（Ⅰ）</div> <div>519単位（変更）</div> </div> <div> <div>特定事業所加算（Ⅱ）</div> <div>421単位（変更）</div> </div> <div> <div>特定事業所加算（Ⅲ）</div> <div>323単位（変更）</div> </div> <div> <div>特定事業所加算（Ａ）</div> <div>114単位（変更）</div> </div> </div> </div> |  |  |      |
| <div> <div>【算定要件等】</div> <div> <div>ア 多様化・複雑化する課題に対応するための取組を促進する観点から、「ヤングケアラー、障害者、生活困窮者、難病患者等、他制度に関する知識等に関する事例検討会、研修等に参加していること」を要件とするとともに、評価の充実を行う。</div> <div>イ （主任）介護支援専門員の専任要件について、居宅介護支援事業者が介護予防支援の提供や地域包括支援センターの委託を受けて総合相談支援事業を行う場合は、これらの事業との兼務が可能である旨を明確化する。</div> <div>ウ 事業所における毎月の確認作業等の手間を軽減する観点から、運営基準減算に係る要件を削除する。</div> <div>エ 介護支援専門員が取り扱う１人当たりの利用者数について、居宅介護支援費の見直しを踏まえた対応を行う。</div> </div> </div>                                                                                                                                         |  |  |      |

（出所）令和６年度介護報酬改定の主な事項について P. 4

## ヤングケアラーへの支援に備えた準備

○ ヤングケアラーへの支援の準備として、「個人的にヤングケアラーに関する支援について調べている」が30.0%で最も多く、「個人的にヤングケアラーに関する研修・教育を受けている」は9.9%となっている。

ヤングケアラーの対応に備えた準備（複数回答）（n=817）

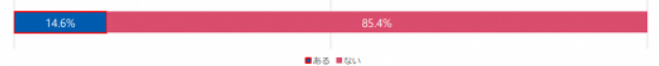


【出典】令和４年度老人保健健康増進等事業「居宅介護支援及び介護予防支援における令和３年度介護報酬改定の影響に関する調査研究事業」（（株）三菱総合研究所）

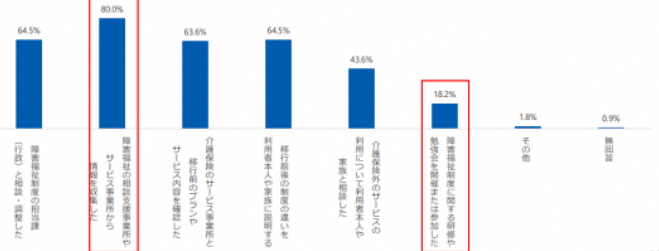
## 障害福祉サービスから介護保険のサービスへの移行

○ 障害福祉サービスから介護保険のサービスに移行した利用者が「ある」と回答した事業所は14.6%であった。  
○ 移行のために実施している工夫について、「障害福祉の相談支援事業所やサービス事業所から情報を収集した」が80.0%と最も多く、「障害福祉制度に関する研修や勉強会を開催または参加した」は18.2%となっている。

障害福祉サービスから介護保険のサービスに移行したケースがあるか（n=753）



移行のために実施している工夫（複数回答）（n=110）



【出典】令和４年度老人保健健康増進等事業「居宅介護支援及び介護予防支援における令和３年度介護報酬改定の影響に関する調査研究事業」（（株）三菱総合研究所）

32

（出所）第230回社会保障審議会介護給付費分科会資料 資料5 居宅介護支援・介護予防支援 P.31-32

調査の趣旨をご理解いただき、ご協力のほどよろしくお願いいたします。